TRUSCO

平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年７月31日

上 場 会 社 名　　トラスコ中山株式会社　　上場取引所　　東・大
コ ー ド 番 号　　9830　　URL http://www.trusco.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　中山　哲也
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営管理本部長(氏名)　藪野　忠久　　(TEL) 03-6435-6618

四半期報告書提出予定日　　平成24年８月10日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第１四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	31,963	7.4	1,899	19.7	1,902	20.3	1,134	27.8
24年３月期第１四半期	29,750	13.0	1,587	73.3	1,581	76.0	887	91.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	34.39	－
24年３月期第１四半期	26.92	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	93,207	78,995	84.8
24年３月期	97,459	78,541	80.6

（参考）　自己資本　　25年３月期第１四半期　　78,995百万円　　24年３月期　　78,541百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	15.00	－	19.50	34.50
25年３月期	－				
25年３月期(予想)		20.00		27.00	47.00

(注) １．24年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　　15円00銭　　特別配当　　4円50銭
　　２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	67,250	10.5	4,240	22.1	4,210	21.5	2,610	34.7	79.14
通期	142,000	9.3	10,400	24.3	10,300	23.9	6,200	57.6	187.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

(注)第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	33,004,372株	24年３月期	33,004,372株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	24,487株	24年３月期	24,178株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	32,980,056株	24年３月期１Ｑ	32,981,001株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・４

３．四半期財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・９

※　当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期累計期間の経営成績

	金　額	前年同四半期増減率
売　上　高	31,963 百万円	7.4%
営 業 利 益	1,899 百万円	19.7%
経 常 利 益	1,902 百万円	20.3%
四半期純利益	1,134 百万円	27.8%

当第１四半期累計期間（平成 24 年４月１日～平成 24 年６月 30 日）における我が国経済は、欧州の債務危機を背景とした金融不安や長期化している円相場の高止まりなどといった輸出の増加に対する下押し要因はあるものの、東日本大震災における復旧需要等を背景とした内需の底堅さや比較的堅調な個人消費等に支えられ、緩やかな持ち直し傾向で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、企業の設備稼働率の向上を妨げる計画停電やエネルギー価格の上昇といった懸念は依然として残るものの、国内外の販売が堅調に推移している自動車を中心とした生産活動の好転や、持ち直しつつある企業収益を背景とした設備投資等の需要の増加が見られました。また、屋外の作業及び工事現場においては震災復旧需要を含む公共投資を中心に、建設投資及び建築需要は持ち直し傾向で推移しました。

このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品の開発強化、取扱アイテムの更なる拡充、在庫 20 万アイテムへの段階的な引き上げによる商品供給力の強化など当社のオリジナリティを高める施策を実施することで、お客様のニーズに的確にお応えし、利便性向上を目指した営業活動を展開しました。

その結果、当第１四半期累計期間における全体の売上高は 319 億 63 百万円（前年同四半期比 7.4%増）となりました。

利益面につきましては、利益率の高いプライベート・ブランド商品の一部である季節商品の売れ行きに、天候不順による伸び悩みが見られた反面、モノづくり現場における生産活動の伸長等を背景として、ナショナル・ブランド商品の受注が増加したことにより、売上総利益率は 20.7%（前年同四半期比 0.1%減）、売上総利益は４億 37 百万円増加の 66 億 14 百万円（前年同四半期比 7.1%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、平成18年11月に導入した基幹システム及び物流システムの耐用年数の終了に伴う減価償却費の減少などの影響により、47億14百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は 18 億 99 百万円（前年同四半期比 19.7%増）、経常利益は 19 億２百万円（前年同四半期比 20.3%増）となり、四半期純利益は 11 億 34 百万円（前年同四半期比 27.8%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

期別 / ルート別	当第１四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	
	金額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	28,852	90.3
ホームセンタールート	2,762	8.6
その他	348	1.1
合計	31,963	100.0

１）ファクトリールート（製造業等向け卸売）

国内製造業における生産活動が、製造業全体のけん引役である自動車産業や鉄鋼などの素材産業を中心に緩やかな回復傾向で推移する中、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実にお応えし、当社のオリジナリティを高めるため、電子商取引システムの浸透によるＩＴ能力の向上など、お客様の利便性向上を目指す活動に取り組みました。

２）ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

東日本大震災における復旧活動に伴う公共投資を中心とした底堅い需要もあり、建設投資及び建築需要が緩やかな回復傾向で推移する中、プライベート・ブランド商品の提案やホームセンタールート向け商品開発の試みに加え、屋外の過酷な作業環境にも耐え得るプロツールの販売を中心とした営業活動の強化に努めました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ42億51百万円減少の932億７百万円（前事業年度末比4.4%減）となりました。これは主に、現金及び預金が32億31百万円、売掛金が29億32百万円それぞれ減少し、商品が11億48百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ47億５百万円減少の142億12百万円（前事業年度末比24.9%減）となりました。これは主に、買掛金が22億81百万円、未払法人税等が19億30百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ４億54百万円増加の789億95百万円（前事業年度末比0.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益11億34百万円の計上により増加し、期末配当金６億43百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の80.6%から84.8%となり、前事業年度末に比べ4.2%の増加となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年５月10日発表の数値に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

当該変更による影響は軽微です。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,893	10,661
売掛金	19,371	16,438
商品	18,359	19,507
繰延税金資産	842	394
その他	397	564
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	52,848	47,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,203	15,976
工具、器具及び備品（純額）	472	479
土地	23,931	25,278
建設仮勘定	301	249
その他（純額）	690	672
有形固定資産合計	41,600	42,656
無形固定資産		
ソフトウエア	524	902
その他	600	231
無形固定資産合計	1,125	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	952	896
その他	985	984
貸倒引当金	△52	△20
投資その他の資産合計	1,884	1,860
固定資産合計	44,610	45,651
資産合計	97,459	93,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,598	9,316
未払金	1,865	1,472
未払費用	142	95
未払法人税等	2,314	384
賞与引当金	742	470
役員賞与引当金	―	32
その他	226	367
流動負債合計	16,889	12,140
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	219	219
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,643	1,685
固定負債合計	2,029	2,071
負債合計	18,918	14,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	70,000	70,491
自己株式	△44	△45
株主資本合計	79,688	80,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	67
土地再評価差額金	△1,250	△1,250
評価・換算差額等合計	△1,146	△1,183
純資産合計	78,541	78,995
負債純資産合計	97,459	93,207

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	29,750	31,963
売上原価	23,573	25,349
売上総利益	6,177	6,614
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	613	679
役員報酬	58	63
給料及び賞与	1,512	1,555
賞与引当金繰入額	467	470
福利厚生費	333	343
通信費	81	76
減価償却費	557	391
借地借家料	116	123
その他	848	1,009
販売費及び一般管理費合計	4,589	4,714
営業利益	1,587	1,899
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	9
仕入割引	286	321
その他	67	71
営業外収益合計	361	403
営業外費用		
売上割引	330	354
その他	37	45
営業外費用合計	367	400
経常利益	1,581	1,902
特別利益		
固定資産売却益	7	－
特別利益合計	7	－
特別損失		
固定資産除却損	2	－
災害による損失	25	－
特別損失合計	27	－
税引前四半期純利益	1,561	1,902
法人税、住民税及び事業税	62	344
法人税等調整額	611	424
法人税等合計	673	768
四半期純利益	887	1,134

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

【前第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）3	四半期損益計算書計上額（注）4
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,805	2,785	29,591	159	29,750	－	29,750
セグメント利益（注）2	1,527	7	1,535	28	1,563	17	1,581

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。
２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。
３．「セグメント利益」の調整額17百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
４．「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【当第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）3	四半期損益計算書計上額（注）4
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,852	2,762	31,615	348	31,963	－	31,963
セグメント利益（注）2	1,838	11	1,850	52	1,902	0	1,902

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。
２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。
３．「セグメント利益」の調整額０百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
４．「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

a. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による影響は軽微です。

b. 当第１四半期会計期間に販売店の再編を行い、併せて報告セグメントの「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」の算定方法について見直しを行いました。

なお、前第１四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第１四半期累計期間に記載しています。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。